

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「キャピタル日本株式ファンド」は2022年1月20日に第26期の決算を行ないました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。	
主要投資対象	キャピタル日本株式ファンド	マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
主な投資制限	キャピタル日本株式ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、30%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。
分配方針	毎年1月20日および7月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、分配対象額の範囲で、委託会社が基準価額水準、収益動向等を勘案して分配金を決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行なわないことがあります。原則、留保益の運用は、元本部分と同一の運用を行ないます。	

キャピタル日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式 課税取扱／株式投資信託



運用報告書(全体版) 第26期

決算日2022年1月20日

キャピタル・インターナショナル株式会社
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル

当運用報告書に関するお問い合わせ先

☎ フリーコール 0120-411-447
営業部(営業日9:00~17:00)

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

🖥 ホームページ capitalgroup.co.jp

キャピタル・グループは、1931年の創業以来、一貫して『徹底した個別銘柄調査が長期にわたる優れた実績につながる』と考えています。このため、市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を知り、実態価値を見極めることが最も重要であると考えており、そのための手段として、個別企業を徹底的に調べるボトムアップ調査をグローバルに展開しております。これにより過小、あるいは過大評価されている銘柄を選別し、銘柄別の魅力度合いを勘案して投資することで、市場を上回る運用成果の獲得を目指しております。

今後も投資対象企業を厳選し、確信度の高い銘柄をポートフォリオに組み込むことにより、長期的な成長を目指して運用を行なってまいります。

これからも、皆様のご期待に沿えるよう最善を尽くして運用してまいりますので、末永いご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

運用部

●最近5期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資証券比率	純資産総額
		税込み 分配金	期中 騰落率	TOPIX (配当込み)	期中 騰落率				
	円	円	%	円	%	%	%	%	百万円
22期(2020年1月20日)	31,035	0	12.9	2,660.70	13.4	97.2	—	—	10,904
23期(2020年7月20日)	30,588	0	△ 1.4	2,439.71	△ 8.3	97.1	—	—	8,973
24期(2021年1月20日)	37,016	0	21.0	2,890.10	18.5	97.8	—	—	8,834
25期(2021年7月20日)	37,311	0	0.8	2,984.43	3.3	97.2	—	—	8,917
26期(2022年1月20日)	37,723	0	1.1	3,093.44	3.7	97.9	—	—	11,147

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率(=買建比率-売建比率)」、「投資証券比率」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注4) 金額の単位未満は切捨てています。

(注5) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資証券比率
	円	%	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2021年7月20日	37,311	—	2,984.43	—	97.2	—	—
7月末	37,623	0.8	3,003.91	0.7	97.4	—	—
8月末	39,549	6.0	3,099.08	3.8	96.5	—	—
9月末	41,157	10.3	3,234.08	8.4	97.0	—	—
10月末	40,552	8.7	3,188.28	6.8	96.5	—	—
11月末	39,614	6.2	3,073.26	3.0	97.1	—	—
12月末	40,433	8.4	3,179.28	6.5	98.1	—	—
(期末)							
2022年1月20日	37,723	1.1	3,093.44	3.7	97.9	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

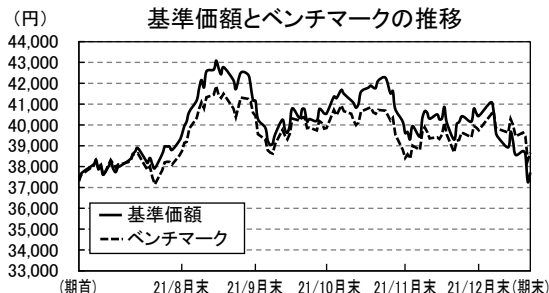
(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率(=買建比率-売建比率)」、「投資証券比率」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注4) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2021年7月21日～2022年1月20日）

基準価額は期首に比べ1.1%の上昇となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。

(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、当ファンドのマザーファンドであるキャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの基準価額の変動によるものですが、実質的には、同マザーファンドを通じて投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は、上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 国内外の企業業績の回復
- ・ 新政権による景気対策への期待
- ・ 円安の進行

(マイナス要因)

- ・ 緊急事態宣言の発令や期間延長
- ・ 米国の債務上限問題をめぐる警戒感
- ・ 新型コロナウイルスのオミクロン変異株の世界的な感染拡大

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス1.1%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス3.7%を2.6%下回りました。

主なベンチマークとの差異要因※

(プラス要因)

- ・ 医薬品における銘柄選択(塩野義製薬の保有など)
- ・ その他金融における銘柄選択(オリックスの保有など)
- ・ 陸運業をアンダーウェイトとした業種選択

(マイナス要因)

- ・ 情報・通信業における銘柄選択(ネットワンシステムズの保有など)
- ・ 小売業における銘柄選択(ニトリホールディングスの保有など)
- ・ 輸送用機器をアンダーウェイトとした業種選択

※当ファンドでは、マザーファンド受益証券を組み入れ、当該マザーファンドで実質的な運用を行なっております。従って、当該マザーファンドにおける主な差異要因を当ファンドの主な差異要因として説明しております。

●運用経過

<キャピタル日本株式ファンド>

- ・ キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドを通じてわが国の株式等を高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないました。
- ・ 当期末における当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの割合は100.0%となりました。

以下は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

- ・ わが国の株式等を高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないました。運用にあたっては、徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

●今後の運用方針

<キャピタル日本株式ファンド>

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの組入比率を高位に維持することにより、当該マザーファンドを通じてわが国の株式に実質投資することを継続する方針です。

以下は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

今後も徹底した個別企業調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えの下、引き続き運用実績の向上を目指します。

●分配金について

長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から、分配金は見送りとさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第26期
	2021年7月21日 ～ 2022年1月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	27,723

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

●1万口当たり費用明細

項目	第26期		項目の概要
	(2021年7月21日～2022年1月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	318円	0.799%	(a)信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は39,821円です。
(投信会社)	(155)	(0.388)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(155)	(0.388)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託会社)	(9)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.032	(b)売買委託手数料＝[期中の売買委託手数料]÷[期中の平均受益権口数]
(株式)	(13)	(0.032)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	4	0.009	(c)その他費用＝[期中のその他費用]÷[期中の平均受益権口数]
(法定開示にかかる費用)	(4)	(0.009)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、法定書類の作成・印刷等費用
合計	335	0.840	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

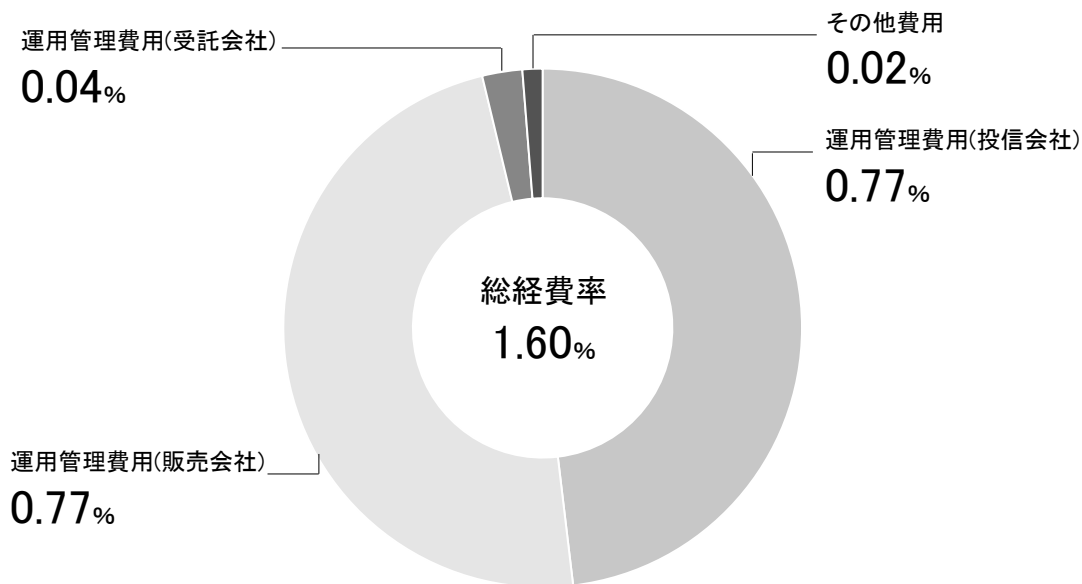
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

・総経費率



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.60%です。**

●親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年7月21日から2022年1月20日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	122	2,685,920	22	477,380

(注) 単位未満は切捨てています。

<補足情報>

●キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドにおける主要な売買銘柄 株式

(2021年7月21日から2022年1月20日まで)

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソニーグループ	123.1	1,614,563	13,115	日立製作所	74.8	484,136	6,472
日立製作所	194.4	1,268,340	6,524	SMC	6.3	429,852	68,230
ソフトバンクグループ	176.5	1,144,674	6,485	資生堂	57.2	422,898	7,393
第一三共	418.8	1,120,393	2,675	コーセー	27.9	377,167	13,518
塩野義製薬	137.3	991,985	7,224	大塚商会	70.7	372,361	5,266
ペイカレント・コンサルティング	18.6	880,907	47,360	第一三共	136.6	369,142	2,702
ニトリホールディングス	41.8	872,117	20,864	大和ハウス工業	91.8	306,200	3,335
ブリヂストン	170.2	860,606	5,056	三井物産	122.8	293,790	2,392
オービック	38.5	817,735	21,239	ペイカレント・コンサルティング	5.9	288,407	48,882
富士通	37.8	772,051	20,424	小松製作所	101.5	280,748	2,765

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切捨てています。

(注3) 銘柄コード等の変更のあった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

●利害関係人との取引状況等

(2021年7月21日から2022年1月20日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D C
株式	百万円 29,607	百万円 —	% —	百万円 6,525	百万円 —	% —

平均保有割合 24.3%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	36,132,160千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,755,029千円	
(c) 売買高比率(a)÷(b)	0.86	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てています。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	3,389千円
うち利害関係人への支払額(B)	—千円
(B)÷(A)	—%

(注1) 投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。

(注2) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

●組入資産の明細

親投資信託残高

(2022年1月20日現在)

項目	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 445	千口 545	千円 11,143,689

(注) 単位未満は切捨てています。

<補足情報>

下記は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド全体(2,460千口)の内容です。

国内株式 (2022年1月20日現在)

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(0.4%)			
INPEX	193.7	157.5	176,085
建設業(-%)			
高松コンストラクショングループ	8	—	—
大和ハウス工業	80.2	—	—
食品(2.5%)			
寿スピリッツ	12	9.8	47,726
カルビー	—	52.2	138,016
アサヒグループホールディングス	93	219.1	1,044,668
化学(8.5%)			
旭化成	291.4	336.1	383,322
信越化学工業	58.9	90.7	1,732,370
カネカ	30.4	63.9	237,069
関西ペイント	61.7	159.2	380,647
資生堂	63.7	17.4	102,399
ミルボン	—	61.8	332,484
コーセー	23.6	—	—
デクセリアルズ	44.3	90.1	292,374
エフピコ	60.6	109.2	407,862
ユニ・チャーム	31.8	65.3	308,738
医薬品(8.5%)			
塩野義製薬	175.6	312.9	2,190,300
参天製薬	23	40.7	53,113
そーせいグループ	173.4	179.6	291,311
第一三共	352.1	634.3	1,654,571
ゴム製品(2.9%)			
ブリヂストン	112.6	282.8	1,422,484
ガラス・土石製品(0.9%)			
MARUWA	16.7	28.9	456,909
鉄鋼(1.7%)			
大和工業	118.4	197.6	705,432
大平洋金属	41.1	67	150,951
金属製品(2.7%)			
LIXIL	132.5	299.6	804,126
リンナイ	—	47.5	503,500
機械(6.2%)			
三浦工業	22.8	—	—
ディスコ	5.3	10.6	352,450
SMC	16	19.8	1,338,480
小松製作所	98.9	—	—
ハーモニックドライブ・システムズ	3.5	78	356,850

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	7.1	31	769,110
ダイフク	17.5	29.5	246,620
電気機器(19.7%)			
日立製作所	217.3	336.9	2,148,411
日本電産	18.3	31.6	367,666
富士通	—	37.8	713,475
ソニーグループ	30.5	153.6	2,017,536
TDK	42	239.8	1,015,553
キーエンス	12.1	18.3	1,133,502
OBARA GROUP	9.7	—	—
浜松ホトニクス	76.6	135	808,650
東京エレクトロン	16.1	24.8	1,520,488
輸送用機器(1.7%)			
デンソー	55.4	55.8	512,857
スズキ	3.7	—	—
シマノ	10.4	12.4	333,064
精密機器(2.8%)			
テルモ	41.2	58.8	249,076
ナカニシ	119.9	155.1	327,571
HOYA	16	32	487,520
朝日インテック	61.4	149.7	312,274
その他製品(0.9%)			
スノーピーク	—	22.4	52,953
パラマウントベッドホールディングス	16.8	36.1	71,369
ローランド	17.4	60.4	252,774
任天堂	0.4	0.9	49,302
空運業(1.1%)			
日本航空	145.6	262.7	559,025
情報・通信業(16.2%)			
システナ	69.2	—	—
ネクソン	20.9	34.1	70,928
GMOペイメントゲートウェイ	12.2	21.3	228,762
ユーザベース	37.7	60.4	75,439
マネーフォワード	37.4	69.3	338,877
ブレイド	13	22.5	36,967
ココナラ	28.9	55.5	64,546
ビジョナル	43	76	592,800
プロトコーポレーション	—	58.4	77,263
野村総合研究所	112.8	199	870,625
ギフトィ	31.6	41.6	58,032
BASE	27.6	74.5	40,304

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オービック	31.6	70.1	1,298,953
ジャストシステム	50.2	90.6	459,342
大塚商会	132	146.5	711,257
ネットワンシステムズ	184	293.4	817,999
ソフトバンク	305.1	778.3	1,124,643
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6.4	10.8	61,344
ソフトバンクグループ	15	191.5	1,058,420
卸売業(1.3%)			
伊藤忠商事	—	24.9	90,835
三井物産	124.9	35.1	100,403
三菱商事	69.7	58.1	226,067
PALTAC	47.9	26.1	106,488
ミスミグループ本社	18.2	30.2	116,270
小売業(5.3%)			
アルペン	30.4	74.3	147,485
コスモス薬品	34.176	59.276	876,099
ニトリホールディングス	49.9	91.7	1,507,548
ファーストリテイリング	1.1	1.2	81,168
銀行業(3.1%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	73.6	132.1	534,344
三井住友フィナンシャルグループ	165.7	236.7	984,198
証券、商品先物取引業(2.4%)			
SBIホールディングス	214.4	385.5	1,200,832

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
保険業(1.7%)			
東京海上ホールディングス	106.5	126.5	860,326
その他金融業(3.7%)			
オリックス	253.9	609	1,509,711
日本取引所グループ	72.5	125.4	296,508
サービス業(5.8%)			
ディップ	65.2	114.1	385,658
エムスリー	22.1	79.6	367,354
サイバーエージェント	10.6	17.1	31,036
リクルートホールディングス	44.4	69.9	429,605
ベイカレント・コンサルティング	20.3	33	1,473,450
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	20.6	35.3	61,810
ポピズホールディングス	14.6	33.4	85,270
合計	株数・金額	5,899	10,208
	銘柄数<比率>	88	87
			<98.0%>

- (注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注3) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。
(注5) 一印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2022年1月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・ エクイティ・マザーファンド	11,143,689	99.2
コール・ローン等、その他	91,345	0.8
投資信託財産総額	11,235,034	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	11,235,034,300円
コール・ローン等	1,344,808
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	11,143,689,492
未収入金	90,000,000
(B) 負債	87,138,324
未払解約金	552,010
未払信託報酬	85,622,212
未払利息	3
その他未払費用	964,099
(C) 純資産総額(A-B)	11,147,895,976
元本	2,955,160,879
次期繰越損益金	8,192,735,097
(D) 受益権総口数	2,955,160,879口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,723円

(注1) 当ファンドの期首元本額は2,390,076,239円、期中追加設定元本額は747,250,268円、期中一部解約元本額は182,165,628円です。

(注2) 1口当たり純資産額は3,7723円です。

●損益の状況

(自 2021年7月21日 至 2022年1月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 5,821円
支払利息	△ 5,821
(B) 有価証券売買損益	△ 24,152,611
売買益	20,070,600
売買損	△ 44,223,211
(C) 信託報酬等	△ 86,586,311
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 110,744,743
(E) 前期繰越損益金	2,559,277,132
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	5,744,202,708 (5,152,299,950)
(売買損益相当額)	(591,902,758)
(G) 計(D+E+F)	8,192,735,097
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	8,192,735,097
追加信託差損益金 (配当等相当額)	5,744,202,708 (5,155,925,725)
(売買損益相当額)	(588,276,983)
分配準備積立金	2,559,277,132
繰越損益金	△ 110,744,743

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等売買損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,633,457,965円)および分配準備積立金(2,559,277,132円)より分配対象収益は8,192,735,097円(10,000口当たり27,723円)ですが、当期に分配した金額はありません。

●分配金のお知らせ

決算期	年月日	1万口当たりの分配金(税引前)
第22期	2020年1月20日	0円
第23期	2020年7月20日	0円
第24期	2021年1月20日	0円
第25期	2021年7月20日	0円
第26期	2022年1月20日	0円

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日目までに開始します。

◇分配金を再投資する場合

分配金を再投資される方のお手取り分配金は、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

(注1) 個人受益者に対しては、普通分配金は20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の源泉徴収になります。元本払戻金(特別分配金)は非課税です。(法人受益者に対する課税は異なります。)

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

●お知らせ

該当事項はありません。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

第15期

決算日 2021年12月10日

(計算期間: 2020年12月11日から2021年12月10日まで)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
	円	騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率				
11期(2017年12月11日)	15,768	24.9	2,636.43	20.9	97.0	—	—	百万円 52,053
12期(2018年12月10日)	14,091	△10.6	2,361.60	△10.4	97.8	—	—	48,239
13期(2019年12月10日)	15,836	12.4	2,621.18	11.0	96.8	—	—	47,130
14期(2020年12月10日)	18,811	18.8	2,771.94	5.8	97.8	—	—	21,647
15期(2021年12月10日)	21,772	15.7	3,148.37	13.6	96.5	—	—	51,414

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

(注4) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
	円	騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首) 2020年12月10日	18,811	—	2,771.94	—	97.8	—	—
12月末	19,315	2.7	2,819.93	1.7	97.3	—	—
2021年1月末	19,086	1.5	2,826.50	2.0	96.5	—	—
2月末	19,465	3.5	2,914.58	5.1	96.0	—	—
3月末	20,427	8.6	3,080.87	11.1	95.5	—	—
4月末	20,131	7.0	2,993.46	8.0	96.4	—	—
5月末	20,205	7.4	3,034.76	9.5	96.1	—	—
6月末	20,584	9.4	3,070.81	10.8	95.8	—	—
7月末	20,205	7.4	3,003.91	8.4	97.4	—	—
8月末	21,270	13.1	3,099.08	11.8	96.3	—	—
9月末	22,160	17.8	3,234.08	16.7	96.7	—	—
10月末	21,856	16.2	3,188.28	15.0	96.2	—	—
11月末	21,393	13.7	3,073.26	10.9	96.6	—	—
(期末) 2021年12月10日	21,772	15.7	3,148.37	13.6	96.5	—	—

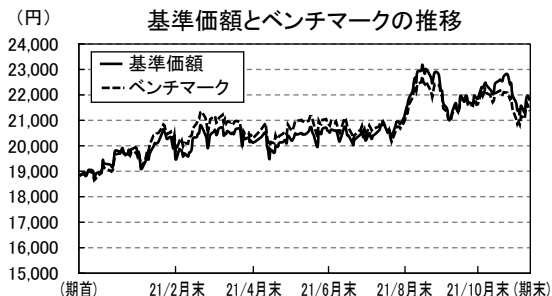
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2020年12月11日～2021年12月10日）

基準価額は期首に比べ15.7%の上昇となりました。



（注1）ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。

（注2）ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドが投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は、上昇しました。

主な市場変動要因

（プラス要因）

- ・ 先進国における新型コロナウイルスワクチンの接種進展
- ・ 国内外の企業業績の回復
- ・ 新政権による景気対策への期待

（マイナス要因）

- ・ 国内の新型コロナウイルス感染者数の増加
- ・ 緊急事態宣言の発令や期間延長
- ・ 米国のインフレ懸念

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス15.7%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス13.6%を2.1%上回りました。

主なベンチマークとの差異要因

（プラス要因）

- ・ サービス業における銘柄選択(ペイカレント・コンサルティングの保有など)
- ・ 医薬品における銘柄選択(塩野義製薬の保有など)
- ・ 陸運業をアンダーウェイトとした業種選択

（マイナス要因）

- ・ 輸送用機器をアンダーウェイトとした業種選択
- ・ 機械における銘柄選択(ダイフクの保有など)
- ・ 卸売業をアンダーウェイトとした業種選択

●運用経過

徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

●今後の運用方針

今後も徹底した個別企業調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えの下、引き続き運用実績の向上を目指します。

●1口当たり費用明細

項目	第15期		項目の概要
	(2020年12月11日～2021年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	14円	0.067%	(a) 売買委託手数料＝[期中の売買委託手数料]÷[期中の平均受益権口数] 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(14)	(0.067)	
合計	14	0.067	

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は20,508円です)で除して100を乗じたものです。

●期中の売買及び取引の状況

株式 (2020年12月11日から2021年12月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	7,787 (184)	36,900,513 (-)	2,271	11,716,485

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切捨てています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

●組入資産の明細

国内株式 (2021年12月10日現在)

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(0.5%)			
INPEX	250.5	233.7	230,428
建設業(-%)			
高松コンストラクショングループ	16.5	-	-
大和ハウス工業	124.4	-	-
食料品(2.3%)			
寿スピリッツ	18.5	17.2	101,652
カルビー	-	52.2	138,643
明治ホールディングス	8.1	-	-
アサヒグループホールディングス	5.8	195.9	891,345
日本たばこ産業	39.4	-	-
化学(8.6%)			
旭化成	251.2	432.9	477,272
信越化学工業	61.9	86.6	1,686,102
カネカ	-	59.3	228,305
関西ペイント	51.6	147.2	386,988
資生堂	62.8	17.4	117,241
ミルボン	-	58	329,440
コーセー	18.9	-	-
デクセリアルズ	-	86.5	336,485
エフピコ	48.8	103.6	419,062
ユニ・チャーム	78.9	61.6	294,694
医薬品(9.8%)			
塩野義製薬	122.3	299.3	2,304,610
参天製薬	30	40.7	57,468
そーせいグループ	147.2	210.2	410,941
第一三共	257.8	745.3	2,092,429
ゴム製品(2.6%)			
ブリヂストン	-	264.6	1,302,625
ガラス・土石製品(0.8%)			
MARUWA	11.7	26.9	393,816
鉄鋼(1.7%)			
大和工業	101.6	190.2	705,642
大平洋金属	38.1	67	144,184
金属製品(2.7%)			
LIXIL	-	286.5	879,555
リンナイ	-	41.5	452,350
機械(6.4%)			
三浦工業	16.9	-	-
ディスコ	4.2	10.1	333,805
SMC	8.6	19.8	1,507,176
小松製作所	143.1	-	-
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8.3	63.5	314,960
ダイキン工業	12.2	27.3	722,631
ダイフク	21.8	29.5	282,610
電気機器(18.6%)			
日立製作所	139.3	288.7	1,888,098
日本電産	41	30.1	404,243
富士通	-	35.8	702,396

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソニーグループ	25.8	101.4	1,406,418
TDK	26.9	230.3	1,053,622
堀場製作所	4.5	—	—
キーエンス	13.6	18	1,302,660
OBARA GROUP	9.7	—	—
ファナック	1.5	—	—
ローム	6	—	—
浜松ホトニクス	62.6	132.7	932,881
東京エレクトロン	12.8	24.5	1,515,080
輸送用機器(1.8%)			
デンソー	46	56.9	494,688
スズキ	72.1	2.8	12,871
シマノ	3.1	11.9	376,516
精密機器(3.1%)			
テルモ	65.8	71.6	334,944
ナカニシ	119.9	136.3	309,946
マニー	15.3	—	—
HOYA	22.1	30.5	545,340
朝日インテック	36.2	142.7	360,602
その他製品(0.6%)			
パラマウントベッドホールディングス	8.4	24.3	46,947
ローランド	9.1	47.9	197,587
任天堂	1.6	0.9	48,420
空運業(1.1%)			
日本航空	89.3	255.3	552,213
情報・通信業(17.6%)			
システナ	16.8	7.2	3,312
ネクソン	115.1	34.1	76,895
GMOペイメントゲートウェイ	11.5	20.2	301,384
ユーザベース	31.8	60.4	87,217
マネーフオワード	25.048	66.1	465,344
ブレイド	7.3	22.5	61,627
ココナラ	—	55.5	100,344
ビジョナル	—	71.1	723,798
プロトコーポレーション	—	45.3	61,245
野村総合研究所	—	219.3	1,071,280
ギンディ	22.4	47.5	115,377
BASE	4.8	74.5	49,617
オービック	21.9	66.6	1,389,942
ジャストシステム	46.4	86.2	462,894
大塚商会	95.1	139.9	730,278
ネットワンシステムズ	151.1	292.5	979,875
日本電信電話	4.6	—	—
ソフトバンク	—	661.3	985,337
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.9	10.8	64,044

銘柄	期首	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
ソフトバンクグループ	71	183.2	1,010,897	
卸売業(1.1%)				
三井物産	—	35.1	90,207	
三菱商事	54.6	58.1	205,790	
PALTAC	38.4	26.3	119,139	
ミスミグループ本社	20.1	27.4	130,287	
小売業(5.7%)				
アルペン	—	66.5	143,706	
コスモス薬品	21.3	57.276	1,016,076	
ニトリホールディングス	27	87.1	1,613,092	
ファーストリテイリング	8.2	1.2	81,600	
銀行業(2.7%)				
三井住友トラスト・ホールディングス	62.6	121.3	464,093	
三井住友フィナンシャルグループ	61.6	223.9	865,149	
証券、商品先物取引業(2.2%)				
SBIホールディングス	139.6	360.5	1,080,779	
保険業(1.4%)				
東京海上ホールディングス	79.9	115.3	697,565	
その他金融業(3.1%)				
オリックス	—	556.5	1,251,568	
日本取引所グループ	53.4	117.8	281,777	
サービス業(5.6%)				
エス・エム・エス	8.9	—	—	
ディップ	52.3	108.6	442,002	
エムスリー	—	65.7	381,914	
サイバーエージェント	24.3	17.1	33,926	
リクルートホールディングス	80.7	63.9	441,612	
ペイカレント・コンサルティング	27.6	26.9	1,308,685	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	4.9	37.7	85,918	
ポピンズホールディングス	—	33.4	103,373	
合計	株数・金額	4,188	9,888	49,606,914
	銘柄数<比率>	83	87	<96.5%>

(注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注5) 一印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2021年12月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	49,606,914	96.2
コール・ローン等、その他	1,970,285	3.8
投資信託財産総額	51,577,199	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	51,577,199,218円
コール・ローン等	1,878,021,695
株式(評価額)	49,606,914,540
未収入金	47,993,243
未収配当金	44,269,740
(B) 負債	162,955,288
未払金	162,950,145
未払利息	5,143
(C) 純資産総額(A-B)	51,414,243,930
元本	23,614,710,000
次期繰越損益金	27,799,533,930
(D) 受益権総口数	2,361,471口
1口当たり基準価額(C/D)	21,772円

(注1) 当マザーファンドの期首元本額は11,508,200,000円、期中追加設定元本額は13,578,480,000円、期中一部解約元本額は1,471,970,000円です。当マザーファンドの期末元本額は、23,614,710,000円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル日本株式ファンド5,430,280,000円、キャピタル日本株式ファンドF16,138,600,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)559,940,000円、キャピタル日本株式ファンドII(適格機関投資家用)1,485,890,000円です。

(注3) 1口当たり純資産額は21,772円です。

●損益の状況

(自 2020年12月11日 至 2021年12月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	493,958,047円
受取配当金	494,534,328
受取利息	8
その他収益金	635,273
支払利息	△ 1,211,562
(B) 有価証券売買損益	3,247,099,451
売買益	5,355,968,383
売買損	△ 2,108,868,932
(C) 当期損益金(A+B)	3,741,057,498
(D) 前期繰越損益金	10,139,360,432
(E) 追加信託差損益金	15,425,760,000
(F) 解約差損益金	△ 1,506,644,000
(G) 計(C+D+E+F)	27,799,533,930
次期繰越損益金(G)	27,799,533,930

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●お知らせ

該当事項はありません。

